

2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年3月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL https://www.toell.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績(2022年5月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	20,399	11.9	1,447	35.7	1,647	28.9	1,075	31.5
2022年4月期第3四半期	18,235	—	1,066	—	1,278	—	817	—

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 1,171百万円(41.5%) 2022年4月期第3四半期 828百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	53.03	—
2022年4月期第3四半期	40.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	26,353	18,742	71.1
2022年4月期	26,976	18,164	67.3

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 18,736百万円 2022年4月期 18,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年4月期	—	0.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,430	5.8	2,000	18.4	2,180	0.2	1,390	31.3	68.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期3Q	20,624,040株	2022年4月期	20,550,340株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	397,674株	2022年4月期	122,874株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期3Q	20,276,038株	2022年4月期3Q	20,199,077株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対して経済再開の動きもあり景気は緩やかに回復しつつありますが、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、生活に不可欠なサービスを提供するライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共にお客さまのご理解を得ながら利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,399百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は1,447百万円(前年同期比35.7%増)、経常利益は1,647百万円(前年同期比28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,075百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで業務用需要が回復傾向にあること、新規顧客の開拓に取り組んだことで販売数量は前年同期比増加となりました。また、LPガス輸入価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同期比増収となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は15,377百万円(前年同期比15.3%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は1,675百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

② ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されているものの、オフィス向け等法人需要の回復が遅れていることで販売数量は前年同期比微減となりました。しかしながら、資材、光熱費、物流費等の高騰に対する転嫁を適切に行ったことで前年同期比増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加にも拘わらず、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の効率化により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化に

よる環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトルリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は5,021百万円（前年同期比2.5%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は967百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、26,353百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,107百万円減少し、建物及び構築物が480百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、7,610百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が438百万円、借入金が366百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は71.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2022年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,903	4,421,721
受取手形及び売掛金	4,415,080	4,606,375
商品及び製品	1,256,261	1,438,095
仕掛品	2,187	8,443
貯蔵品	316,122	325,215
その他	189,531	250,591
貸倒引当金	△12,096	△13,994
流動資産合計	11,695,990	11,036,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,423,419	3,904,384
機械装置及び運搬具（純額）	1,665,230	1,552,357
土地	6,334,709	6,338,255
リース資産（純額）	1,107,457	1,029,567
その他（純額）	751,282	429,065
有形固定資産合計	13,282,100	13,253,630
無形固定資産		
営業権	55,462	38,243
その他	344,840	454,271
無形固定資産合計	400,302	492,514
投資その他の資産		
その他	1,752,822	1,725,451
貸倒引当金	△154,745	△154,806
投資その他の資産合計	1,598,077	1,570,644
固定資産合計	15,280,480	15,316,789
資産合計	26,976,470	26,353,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,575	2,480,382
1年内返済予定の長期借入金	512,748	443,136
未払法人税等	554,223	116,019
賞与引当金	192,635	96,185
役員賞与引当金	40,450	36,000
その他	2,164,472	1,885,303
流動負債合計	5,930,105	5,057,026
固定負債		
長期借入金	536,622	239,853
役員退職慰労引当金	5,154	5,154
退職給付に係る負債	644,732	653,609
その他	1,694,951	1,655,246
固定負債合計	2,881,460	2,553,862
負債合計	8,811,565	7,610,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,686	852,699
資本剰余金	1,027,831	1,061,843
利益剰余金	16,078,883	16,745,927
自己株式	△106,784	△360,699
株主資本合計	17,818,617	18,299,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,951	270,372
為替換算調整勘定	132,395	153,181
退職給付に係る調整累計額	15,321	12,684
その他の包括利益累計額合計	339,669	436,239
非支配株主持分	6,618	6,339
純資産合計	18,164,905	18,742,350
負債純資産合計	26,976,470	26,353,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	18,235,291	20,399,607
売上原価	10,765,150	12,543,524
売上総利益	7,470,141	7,856,083
販売費及び一般管理費	6,403,447	6,408,133
営業利益	1,066,693	1,447,949
営業外収益		
受取利息	848	850
受取配当金	11,126	12,740
賃貸収入	24,053	24,814
スクラップ売却収入	78,889	74,966
為替差益	80,632	20,076
保険解約返戻金	—	37,654
その他	55,707	62,872
営業外収益合計	251,258	233,976
営業外費用		
支払利息	18,684	14,438
賃貸費用	15,423	15,296
その他	5,340	4,320
営業外費用合計	39,448	34,055
経常利益	1,278,504	1,647,870
特別利益		
固定資産売却益	4,546	5,124
特別利益合計	4,546	5,124
特別損失		
固定資産売却損	103	69
固定資産除却損	4,066	5,071
特別損失合計	4,170	5,141
税金等調整前四半期純利益	1,278,880	1,647,854
法人税、住民税及び事業税	521,957	518,692
法人税等調整額	△60,084	54,356
法人税等合計	461,872	573,049
四半期純利益	817,008	1,074,804
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△553	△525
親会社株主に帰属する四半期純利益	817,561	1,075,330

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	817,008	1,074,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,193	78,420
為替換算調整勘定	48,086	21,295
退職給付に係る調整額	△3,812	△2,636
その他の包括利益合計	11,080	97,079
四半期包括利益	828,088	1,171,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,084	1,172,163
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が274,800株、253,915千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が360,699千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,333,989	4,413,661	17,747,651	—	17,747,651
その他の収益	—	487,640	487,640	—	487,640
外部顧客への売上高	13,333,989	4,901,301	18,235,291	—	18,235,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,333,989	4,901,301	18,235,291	—	18,235,291
セグメント利益	1,510,765	789,550	2,300,315	(1,233,621)	1,066,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,233,621千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,377,816	4,555,794	19,933,610	—	19,933,610
その他の収益	—	465,997	465,997	—	465,997
外部顧客への売上高	15,377,816	5,021,791	20,399,607	—	20,399,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,377,816	5,021,791	20,399,607	—	20,399,607
セグメント利益	1,675,432	967,250	2,642,683	(1,194,733)	1,447,949

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,194,733千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。